

BCP策定で災害に備える! 安否確認・企業防災に 役立つITツールとは

Contents

- 有識者に聞く
— 被災後も存続できる組織目指せ 2
- 企業防災、8割が不安抱える 4
- ビジネスチャットで迅速・簡便に安否確認 5
- WowTalk活用術 6
- まとめ 7



Special Interview

東京大学准教授
関谷直也氏



被災後も存続できる組織目指せ —災害対策への投資と専門人材の育成がカギ—

自然災害が頻発する日本では、BCPの観点からも災害対策が欠かせません。「災害対策は事業継続のための投資。従業員の命と安全を守ることが何より大切」と説く東京大学准教授の関谷直也氏に、安否確認など企業の災害対策のポイントについて伺いました。

従業員の安否確認は企業防衛上も大切

事業継続計画（BCP）の重要性は、東日本大震災が起こる以前から指摘されてきました。しかし、東日本大震災の被災地では、多くの企業が壊滅的な打撃を受け、従業員が死亡する企業も多数ありました。従業員が被災して甚大な被害を被れば、事業を継続できなくなる場合もあります。逆に、設備や建屋が甚大な被害を受けても、従業員が健在ならば事業を再開することも可能です。

近年では、企業にとって、従業員の命と雇用を守ることが何よりも大切という方向に意識が変わってきていると思います。従業員が健在で組織を継続できてこそ、事業を継続できるからです。従業員の安全と事業の継続は、切り分けることができない関係にあるといえます。

そのための重要な手段の1つが、従業員の安否確認です。企業が災害に遭ったとき、最初に取り組むべきことと言ってよいでしょう。安否確認そのものは、以前から実施されてきましたが、従業員の生命・身体の保護といったことよりは、事業継続の観点ばかりが強調されていました。しかし現在では、災害時にいち早い従業員の安否確認を怠れば、命を大切にしない企業と指摘されかねません。企業のレピュテーション（評判・名声）を保つ上でも、安否確認は重要と言えます。

東京大学准教授
関谷直也氏



安否確認機能を持ったビジネスチャットは、通信網がきちんと動いていればリアルタイムに情報共有できること、相手がこちらのメッセージを読んだことも確認可能であること、さらに共通のログが残ることなどは電話やメールにはないメリットだと思います。安否確認用に利用する場合にも向いているところがあると思います。

防災だけでなく復興計画を立てておく

企業としてどれだけ事前に災害対策をするべきなのか、正解を見つけるのは困難です。東日本大震災直後、あらかじめ十分な対策をとっていたとの評価が高かった企業を調査したことがあります。しかし、「十分に対応できたわけではない」「紙一重でなんとかあった」などといった回答が少なくありませんでした。

自然災害の多くは、いつ、どのような規模で発生するか予測できません。対策をとっていても、まったく役に立たない可能性もあります。それでも事前に災害対策をしないでよいわけではなく、できる限りのことをするしかありません。これが基本的な考えです。

東日本大震災級の地震など大規模な災害が発生すれば、想定を超えた被害が生じる可能性があります。そのため、考え得る対策をした上で、災害時の対応をきち



有識者に聞く 被災後も存続できる組織目指せ —災害対策への投資と専門人材の育成がカギ—

んで行うこと、いち早く平時に戻そうとすること、従業員の犠牲を出さないこと、情報発信をおこなうことが、日本の企業にとっては重要な企業防衛策となります。防災の対策だけでなく、被災した場合の「復興計画」を事前に立てておくことが必要です。

災害時には、ふだん競合関係にある同業他社などと協力体制をとることが有用です。業界としての評判や信頼を保つメリットもあります。実際、東日本大震災では、運送会社が協力して支援物資を配送しました。また名古屋市では、南海トラフ地震が発生した際、民放局がヘリコプターを共同運用することを決めるなど、少しずつ取り組みが進んでいます。同じ業種であれば、災害時に同じ課題を抱える可能性が高いため、助け合うことでお互いにメリットが得られます。実現のためには、平時から協力に向けた話し合いの場をもち、協定を結んでおくといったことが必要だと思います。様々な業界が自治体などと協定を結んでいますので、情報収集しておくといでしょう。

日本は自然災害が多い国です。例えば火山や河川は、特定の県や市町村だけでなく、複数の地域にまたがって被害が起こる可能性もあります。地域を超えた連携を平時に結んでおくことも必要です。

災害時の BCP を考える上で企業の皆さんにお願いしたいことが2つあります。ひとつは災害対策への投資です。災害対策はコストセンターで利益を生まないと考え

がちですが、被災後、事業が立ち行かなくなる中小企業は少なくありません。特に自然災害が多いわが国では、BCPの要素の1つとして、災害対策に真剣に取り組んでいただきたいと思います。

もうひとつが人材育成です。特殊な専門家ではなく、安否確認システムの導入をはじめ、IoTや業務システム、事業所の立地、サプライチェーンなどを災害対策の観点から考えられる専任者を養成することです。先進的な企業や地方公共団体は、災害対策を専門とする研究者のいる大学や研究機関に従業員を派遣し、大学院生や研究員として学んでいます。こうした人材を一人でも多く育成することが大切です。



書籍紹介

関谷直也氏 著

**災害情報
東日本大震災の教訓**
(東京大学出版会)



関谷直也氏

東京大学 大学院情報学環総合防災情報研究センター准教授。博士(社会情報学)。

慶應義塾大学総合政策学部卒。東京大学大学院人文社会系研究科社会情報学専門分野博士課程、東洋大学准教授などを経て現職。

内閣官房「東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会」(政府事故調)政策・技術調査参事など、

政府、自治体委員を歴任。専門は災害情報論、社会心理学。

企業防災、8割が不安抱える —事前の対策策定で早期の事業再開が可能に—



日本では、毎年のように地震や風水害、火山噴火、土砂崩れなど、様々な自然災害が発生します。その多くは予想外のタイミングで起こり、人間の力で防ぐことは困難です。ただし、災害が起こった後、事業をどう立て直すのかについては、事前に準備しておくことが可能です。BCP（事業継続計画）を事前に立てているかどうかで、被災後にビジネスを再開する速度に大きな差が出ることになります。

大規模災害に対する企業の不安感が高まっています。松山大学が2014年に報告した災害リスクと中小企業の存続に関する研究成果によると、四国3県の約2100社を対象に実施した調査で、南海地震による津波の被害について、8割を超える企業が「強く不安を感じる」と回答しています。

内閣府では、企業のBCP策定状況に関する実態調査を2年ごとに実施しています。それによると、BCP策定率は年々向上しています。BCP策定済みと回答した企業は、2007年度には大企業が18.9%、中堅企業が12.4%でしたが、2021年度には大企業が70.8%、中堅企業が40.2%となっています。

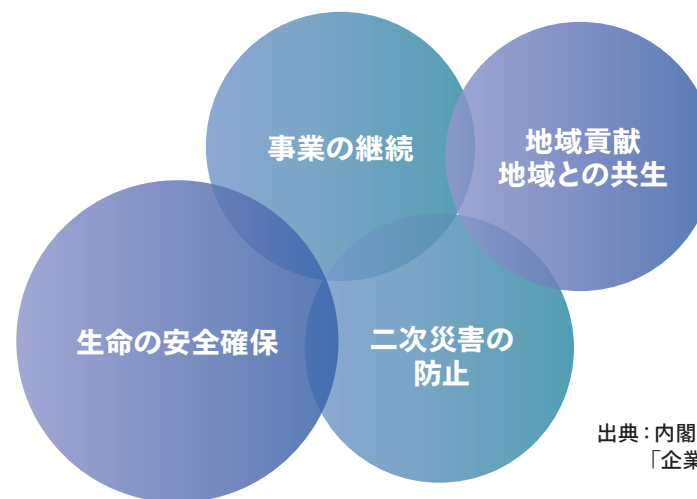
BCPは業種・業態、立地条件を考慮して策定する

ではどのようにBCPを策定すればよいのでしょうか。内閣府では、公式Webサイト上に「企業防災のページ」*1を設け、事業継続と防災についての詳細な情報提供を行っていますので、参考にされるとよいでしょう。

このサイトでは、企業防災の主要な要素として、「事業の継続」「地域貢献／地

域との共生」「生命の安全確保」「二次災害の防止」の4つを提示しています（図）。ただし、実際の取り組みの内容や優先順位は、企業の業種や業態、立地条件などによって異なります。

このサイトから閲覧・ダウンロードできる「事業継続ガイドライン」*2には、チェックリストが設けられています。これは、事業継続についての取り組みを簡単に確認できるように、取り組むべき課題を広範囲にリスト化していますので、経営者は一度は目を通しておくことをお勧めします。チェックリストを埋めて社内で共有することで、BCPに対する自社の取り組みがどのような水準なのかを把握できます。自社の取り組みを見える化し、目指すべき目標を検討するとよいでしょう。



出典：内閣府Webサイト
「企業防災のページ」より引用

*1：<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyuu/index.html>

*2：<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyuu/pdf/guideline03.pdf>



解説

ビジネスチャットで迅速・簡便に安否確認 —被災状況の画像確認など状況把握が容易—



被災した企業が最初に取り組むべきことは、従業員の安全確認です。BCP の観点から見ても、従業員が無事であることは事業再開の第一歩となります。

しかし、災害が起きた時に従業員の無事を確認する安否確認は、実は手間がかかる作業です。東日本大震災では、通信網や電気、ガスなどのライフラインが寸断されたこともあって、社員側から連絡が来るまで待つしかなかった企業もあったようです。

電話網は災害時、緊急回線を優先するため、一般回線はかかりにくくなります。また、電話による安否確認は1対1で対応するため、全員と連絡を取るには時間がかかってしまいます。このため、安否確認ツールを導入する企業が増えています。

災害時に安心して使えるWowTalkの安否確認機能

キングソフトが提供するビジネスチャットツール「WowTalk」には、強力な安否確認機能が標準で用意されています。災害時のみ利用する安否確認専用ツールとは異なり、ふだんから使い慣れているツールの機能として利用できるため、災害時にも安心して利用できます。

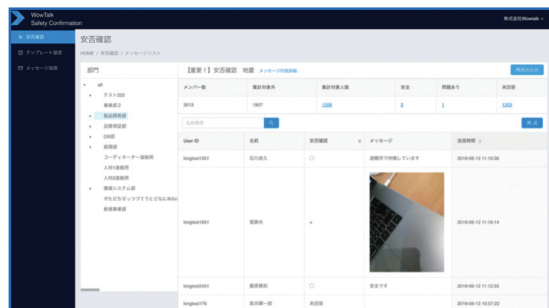
WowTalk では、企業の管理者側が、管理画面から安否確認機能のメッセージを「手動発信」もしくは「自動発信」で送ることができます。全国に事業所がある企業などでは、メッセージを送る地域など送信範囲の設定も可能です。

発報した安否確認連絡メッセージに対して従業員が回答した「問題あり／安全です」を個別に確認できるほか、回答者と未回答者の数を集計でき、事態を迅速に把握することが可能です。集計結果は CSV 形式でエクスポートし、Excel などに転記可能なため、自社のシステムやBCP対策の運用状況に合わせて、安否確認データを管理できるようになります。

一方、受信側では、管理者から送られた安否確認の通知は WowTalk のトーク（チャット）画面に届きますので、トークを開くことで安否を回答できます。「問題あり・安全です」のボタンによる回答に加えて、テキストや写真・画像データも送信できるので、具体的な被災状況を伝えることができます。

WowTalk の安否確認機能は、過去に実行した安否確認対応の振り返りはもちろん、災害時のリアルタイムな状況把握にも活用できるため、災害時対策をいち早く導入したいと考えている企業や、対策コストを適正化したいと考えている企業から選ばれています。

安否確認機能の
管理者画面イメージ



メンバー（従業員）
画面イメージ



WowTalkを使ったBCP対策

—災害発生時、迅速・確実な安否確認の仕組みを作るには—



日本は地震や火山噴火、台風による風水害など、自然災害が多発する高リスク国です。企業においても事業継続の観点から、災害発生への十分な備えが求められます。なかでも従業員の生命を守る対応は不可欠で、もし怠れば、存続にかかわる社会的制裁を受ける可能性もあります。発災直後の従業員の安否をすばや

く確認する仕組みを整備しておくことを強くお勧めします。WowTalkには、気象庁から地震速報が流れたとき、設定した震度以上の地域に対し、自動的に安否確認の通知を自動送信する機能があります。この機能の流れを簡単にご紹介しましょう。

フェーズ 1

首都圏で大規模な地震が発生

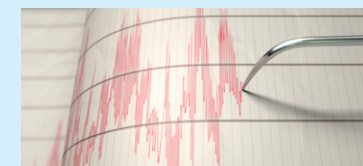
地震大国日本では、近い将来、東海地震や東南海地震、南海地震など、大きな被害をもたらす巨大地震が高い確率で起こると予測されています。



フェーズ 2

気象庁による情報提供

気象庁は、最大震度 5 弱以上の地震を感知すると、震度 4 以上が予想される地域の携帯電話に対し、緊急地震速報を送ります。



フェーズ 3

「WowTalk」による自動安否確認！（要事前設定）

地震が発生して緊急地震速報が発出された場合、WowTalk アプリは気象庁の情報を照合し、あらかじめ登録した最大2地域の従業員に対して、安否確認を自動的に送信します。



※WowTalkの「安否確認/自動送信機能」では「地震動予報」は対象外です。

※地震のみ対応、津波や洪水などは動作対象外です。

まとめ

従業員の安全こそ事業継続のカギ



WowTalkを災害時の安否確認やリモートワークに活用する

2020年に始まった新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、地震、水害だけでなく、企業を脅かす災害が様々な形で存在していること、企業が存続するためには、幅広い事態を想定した入念な対策が必要であることを、多くの人に痛感させました。中小企業では、未だに半数以上がBCPの策定を完了していません。本書を参考に、ぜひ策定を検討してはいかがでしょうか。

企業が従業員の安全を確保するためには、デジタルツールが大きな効果を発揮します。なかでも、少ない負荷で利用できる安否確認ツールは、安否確認だけでなく、詳細な被災状況を連絡できる手段です。

キングソフトのビジネスチャットツール「WowTalk」は、平時は生産性の改善や働き方の改善に有用なツールとして機能し、災害時には安否確認ツールとして利用できます。災害対策を見直す際、WowTalk導入を検討してみてはいかがでしょうか。

さらにキングソフトでは、新たなサービスとして、「Wonder Cloud Works (ワンダー

クラウドワークス)」を展開しています。これは、WowTalkとクラウド電話帳「CAMCARD BUSINESS」、クラウド型オフィス「WPS Cloud Pro」を統合した製品です。WonderCloud Worksを活用すれば、チャット機能にプラスして、名刺情報やOffice編集機能、PDF編集機能などをシームレスに利用でき、業務のさらなる効率化を図ることができます。

キングソフトは、WowTalkを通して、あらゆる企業、業種の要望に応え社内コミュニケーションを支援します。



キングソフト株式会社 <https://www.wowtalk.jp/>
電話番号: 03-4226-8232 (平日9:00~18:00)

お問い合わせ
フォームはこちら



お問い合わせ

WowTalkについて
もっと知りたい方はこちら



資料請求



Wonder Cloud Works
<https://www.wondercloudworks.jp/>